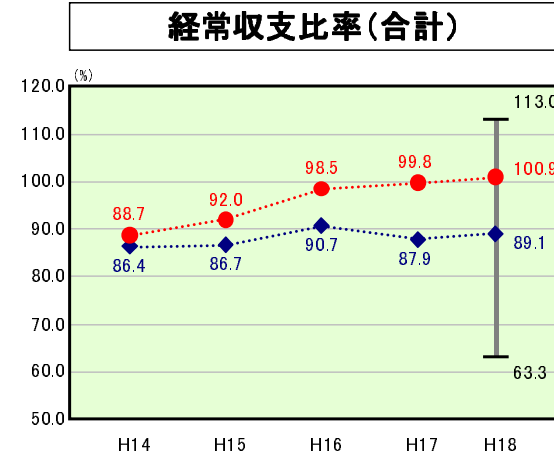


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 下市町

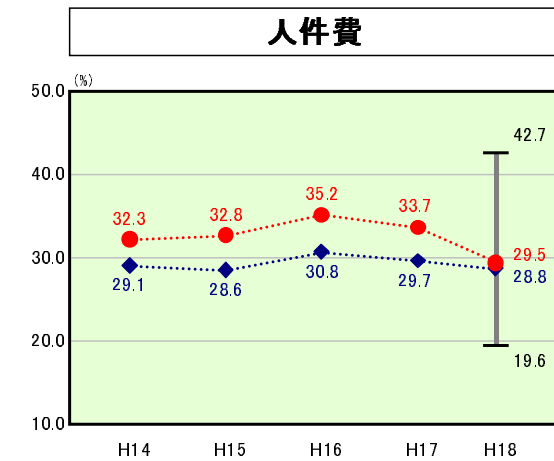
経常収支比率の分析



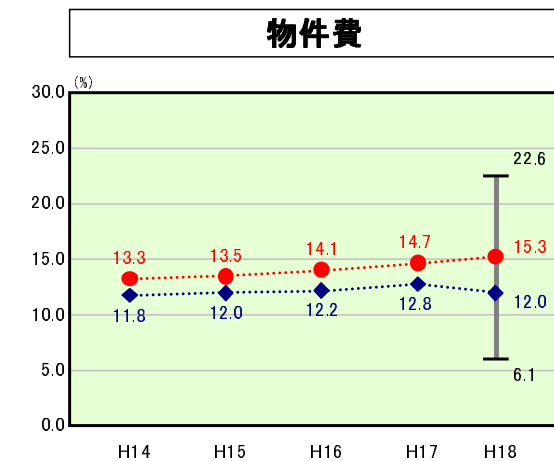
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 7,639 人(H19.3.31現在)
面積 62.01 km²
歳入総額 3,835,052 千円
歳出総額 3,639,728 千円
実質収支 194,907 千円

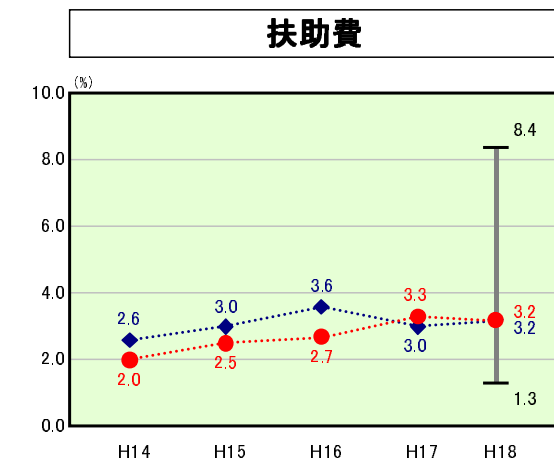
H18類似団体内順位 76/83
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



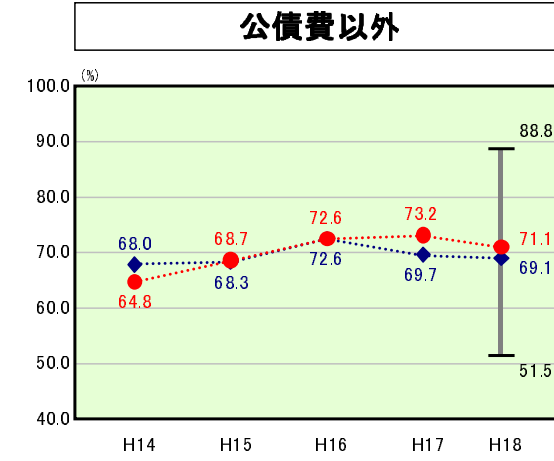
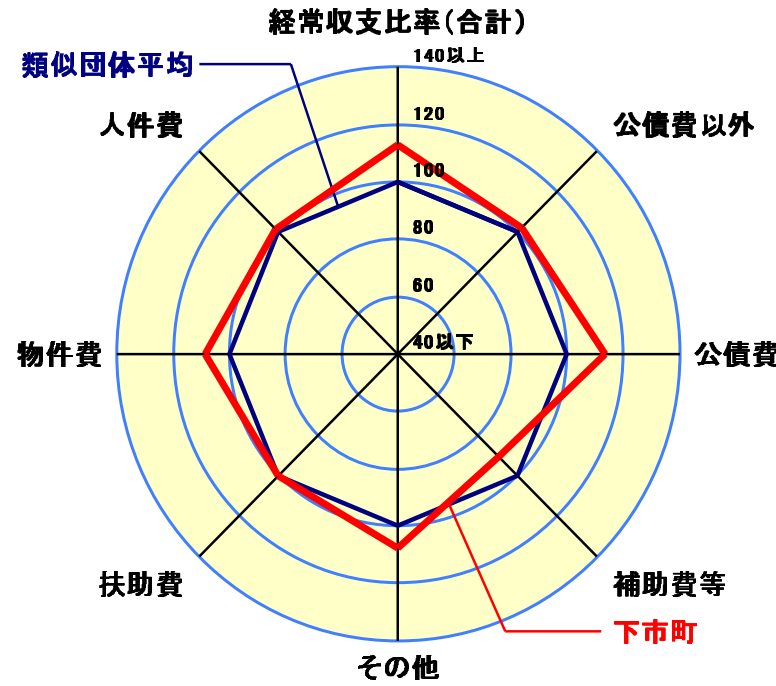
H18類似団体内順位 42/83
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



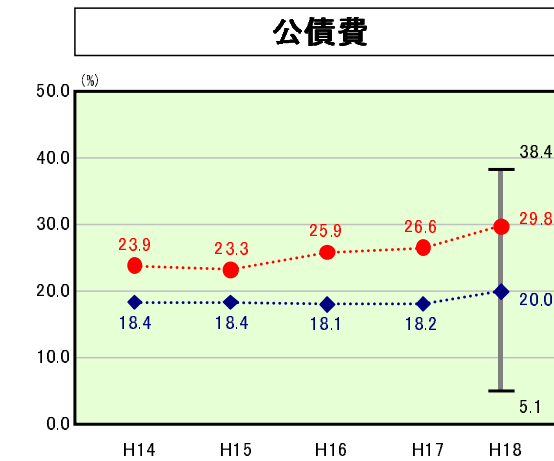
H18類似団体内順位 69/83
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



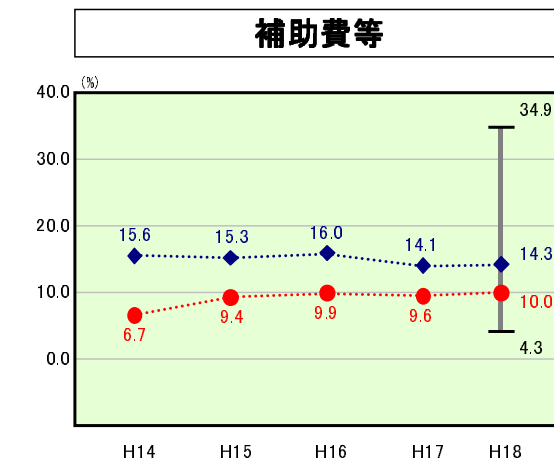
H18類似団体内順位 43/83
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



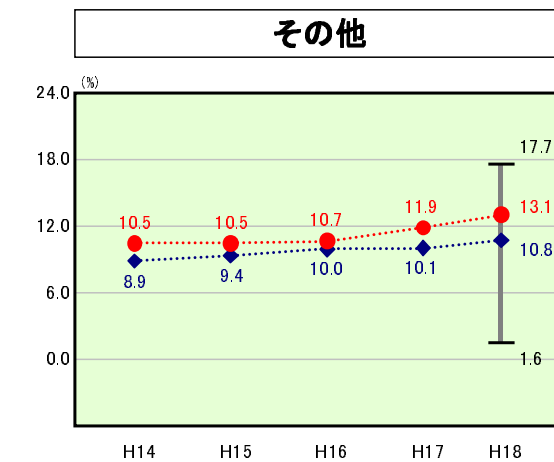
H18類似団体内順位 41/83
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



H18類似団体内順位 79/83
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



H18類似団体内順位 14/83
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 65/83
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
人件費、物件費等を中心に経常経費の削減を行っているが、公債費の償還がピークを迎えており財政の硬直化の要因となっている。また、地方交付税(公債費を除く)、臨時財政対策債等の一般経常財源の大幅な減少により比率は年々悪化している。今後、更なる行財政改革の推進を図り、計画的に県内の平均水準まで低下させたい。

【人件費】
職員定数について退職者不補充を原則に抑制を行っており、職員の本俸・各手当についても削減を行っている。また、議員定数や委員定数等についても削減を行っており、人件費総額の抑制に努めている。

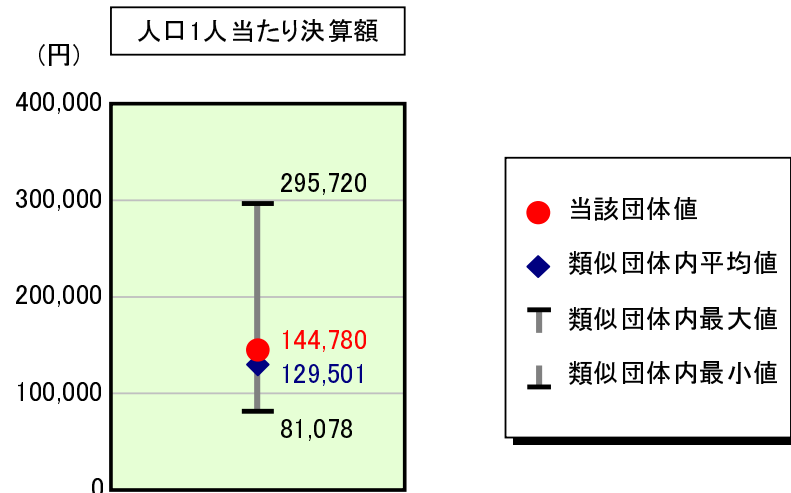
【物件費】
経常的な物件費については全庁的に抑制を行っているが、電算経費等の増加により物件費が増えている。

【公債費】
文教施設の整備等による公債費の償還がピークを迎えているが、H19年度以降は年々減少する見込である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 下市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



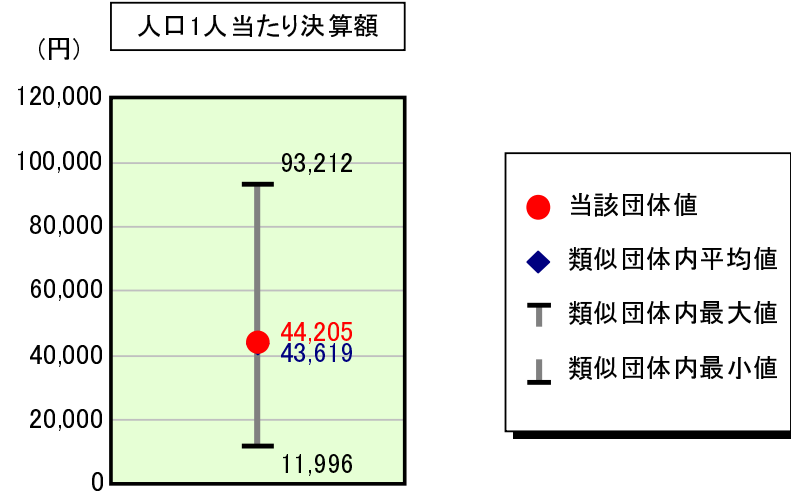
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	917,958	120,167	109,257	10.0
賃金(物件費)	78,730	10,306	6,586	56.5
一部事務組合負担金(補助費等)	145,367	19,030	15,674	21.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,757	8,870	4,582	93.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,248	1,734	2,435	▲ 28.8
▲退職金	▲ 117,085	▲ 15,327	▲ 10,009	53.1
合計	1,105,975	144,780	129,501	11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.22	12.21	1.01
ラスパイレス指数	84.6	92.5	▲ 7.9

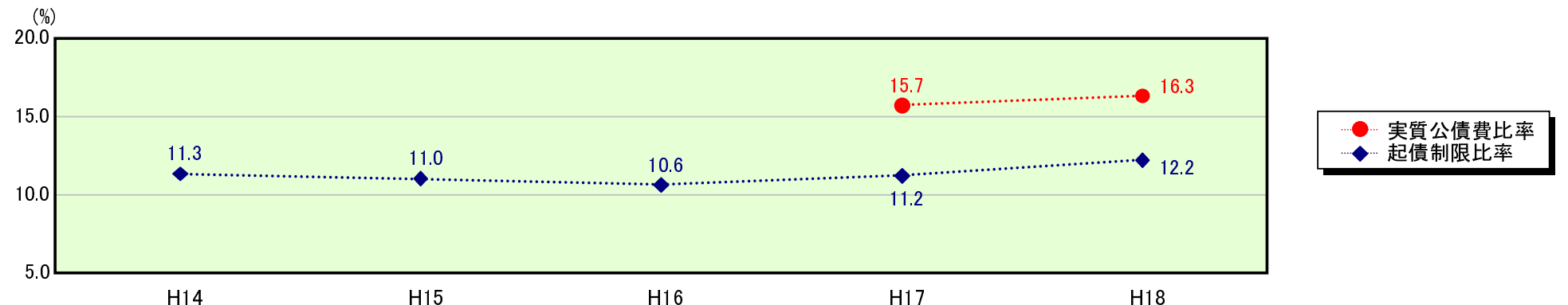
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	811,242	106,197	68,766	54.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	130,605	17,097	14,746	15.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,703	1,663	8,996	▲ 81.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,828	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	200	26	44	▲ 40.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 617,070	▲ 80,779	▲ 51,761	56.1
合計	337,680	44,205	43,619	1.3

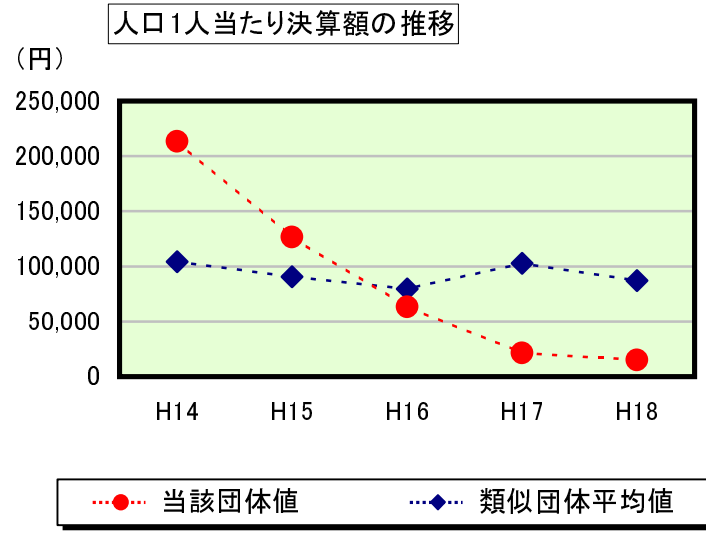
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 下市町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,774,039	213,277	43.7	104,296	▲ 1.4	45.1
うち単独分	1,032,721	124,155	15.7	62,059	▲ 0.4	16.1
H15	1,031,910	126,724	▲ 40.6	90,483	▲ 13.2	▲ 27.4
うち単独分	560,627	68,848	▲ 44.5	53,087	▲ 14.5	▲ 30.0
H16	506,972	63,443	▲ 49.9	79,422	▲ 12.2	▲ 37.7
うち単独分	444,580	55,635	▲ 19.2	49,130	▲ 7.5	▲ 11.7
H17	168,456	21,569	▲ 66.0	102,700	29.3	▲ 95.3
うち単独分	141,536	18,122	▲ 67.4	59,429	21.0	▲ 88.4
H18	115,410	15,108	▲ 30.0	87,174	▲ 15.1	▲ 14.9
うち単独分	99,477	13,022	▲ 28.1	48,477	▲ 18.4	▲ 9.7
過去5年間平均	719,357	88,024	▲ 28.6	92,815	▲ 2.5	▲ 26.1
うち単独分	455,788	55,956	▲ 28.7	54,436	▲ 4.0	▲ 24.7